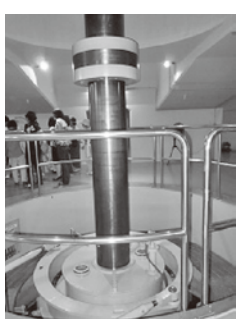


身近なところから考える エネルギーシフト

東日本大震災後の福島原発事故以来、私たちが当たり前のように使っていた電気がどこでどのように作られ、それがいかに危険と隣り合わせのものだったのかを思い知らされました。8月27日、原発に頼らない暮らしのヒントを求めて、相模原市緑区の「藤野電力」と津久井発電所を見学しました。(渋谷美由紀)



「牧郷ラボ」



水車式発電機

相模原市緑区にある津久井発電所は、全国公営電気事業の第1号の発電所として昭和18年に運転を開始し、河川の流量を確保する分水池として重要な役割を担う最大出力25,000kWの発電所です。高低差45メートルという自然の地形を利用した方法で、ポンプを回す電力を使うことなく発電を行っています。

津久井発電所

水の力を利用した水力発電は、二酸化炭素や有害な廃棄物を排出しないクリーンな自然エネルギー。そして水エネルギーの約8割を電気に変える効率の良い発電方式として見直されています。

藤野電力

もともと旧藤野町(現相模原市)で、地域通貨や森の再生など地域の人たちのつながりを大事にしたトラジションタウン活動をやっていました。震災後、地域のお祭りに原発に頼らない太陽光発電システムで100%電力供給できたことがきっかけで「藤野電力」を立ち上げたそうです。

活動は、お祭りなどへの電源供給、太陽光発電システム組み立てワークショップ、地域の個人宅への発電設備の施工、そして廃校を利用した拠点の「牧郷ラボ」の電力をまかなう市民発電所の建設を進めています。

自分が使う電気は、自分で作る

ワークショップで作る太陽光発電システムは、わずか50ワットのソーラーパネル他一式でノートパソコンが4〜5時間使用可能だとか、自分が使う電気を自分で作る事が出来るなんてビックリ！今度は、ワークショップで発電システムを作りたくまりました。そして、一人ひとりが自分の暮らし方を考え、変えていけるよう情報を伝えていきたいと思っています。



50ワットのパネル

大規模水力発電には問題が

水資源の豊富な神奈川県ですが、全部の水力発電所でまかなっている電力は、全体のわずか1%以下、一般家庭10万世帯分(茅ヶ崎市の世帯数に相当)しかないそうです。また、大きな水車式発電機は約45億円とコストが高く、発電に適した場所に限られるといった問題もあります。

「水力発電」も身近な小水力で

水力発電は、高いところから低いところへ流れる水の力で24時間電気を起こすことができます。小規模の発電システムでも十分な出力を得ることができ、特徴を活かした小水力発電が目ざれつつあります。水利権や売電単価が低いなど問題はありますが、制度作りに向けて提言していく必要があると思います。

★ダウンアンペアにチャレンジしてみよう！

電気の使用量を減らす究極の方法と言われているのが、ダウンアンペアです。自分たちが使う電力量を知り、使い方をコントロールできれば節電につながり、電気料金の節約にもなります。

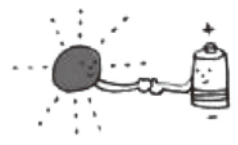
- ①自宅の契約アンペアを調べる。
- ②電気製品の使用量を把握する。
- ③電気製品をどう使うか家族で計画を立てる。
- ④電力会社にアンペア変更を申し込む。



注：電力会社によってはアンペア設定がないところもあります。また、年間契約のため一度変更すると戻したくてもすぐにはできません。

★「電気を自分で作る」ワークショップのお知らせ

藤野電力の太陽光発電ワークショップをWEショップ若松店で11月に開催予定です。詳細は、決まり次第お知らせします。



エネルギーシフトのポイント

- ◇ 減らす＝省エネルギーの推進
まずは、エネルギーの使用量を減らすことが先決
省エネ家電への買い換え、照明をLEDに、など
- ◇ つくる＝再生可能エネルギーの推進
地域の特性に合致した再生可能エネルギーを導入する
太陽光発電、小水力発電など
- ◇ 代える＝非電気エネルギーへの転換
電気を使わず、温かさや冷たさを手に入れる
太陽熱温水器、ガス、窓の重層化など

(NPO法人 足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ講座資料より抜粋)



誰もが暮らしやすい相模原に

たすけあいのまちづくり

子育てを支援するしくみは、行政によって大きな差があります。相模原市では安心して子育てできるのでしょうか？ 他市と比べて支援のしくみは充実しているのでしょうか？ 地域で家事介護サービスを行うワーカーズに聞いてみました。

子育てを地域で支える

ワーカーズコレクティブあいわは、設立して約2年、当初は、お年寄りの家事介護サービスが主でしたが、子育て支援サービスの依頼が増えてきています。双子の赤ちゃんのケアは、生まれて間もなくから1歳過ぎまで続きました。赤ちゃんのお世話もですが、主に育児で疲れているお母さんを休ませてあげられるためのケアでした。赤ちゃん達は保育園に入り、お母さんが職場復帰した今では、熱を出した時などに、お母さんに代り自宅で見守りをしています。子育てしながら働くお母さんを支える為にも病児保育等が整っているといいと思います。

また、第二子妊娠中から出産後も上の子のケアが継続している例もあります。臨月近くなると子どもの相手は身体的にきつくなるので、上の子の相手をしてくれる人がいると助かります。



赤ちゃん誕生後は、情緒不安定にならないよう上の子のお世話をしたり、遊んだりしてくれる人がいるのが理想だと思います。親や親戚など手伝ってもらえる人がいなくても安心して子どもを育てることができるといいと思います。

産後の若い家庭への支援

相模原市では、母子の医療・健康、手当・助成、相談機関など子育て情報をまとめた冊子「子育てガイド」を子育て世代に配っています。その中で「産後支援団体」(産後の家庭の家事援助など)として紹介されているのは、社会福祉協議会のふれあいサービスと、NPO法人ワーカーズコレクティブはっぴーです。はっぴーでは2000年の設立以来、産後支援を続けてきました。事業の発展と共に産後支援の依頼も徐々に増えてきましたが、今年は少し様子が違います。問い合わせは多いのですが、なかなか依頼に結びつかないのです。時間当たり1200円の利用料を伝えると「家族と相談します」といつてそれっきり。特に第1子を出産しヘルパー派遣制度を使った方は、相模原市での経済的負担に驚くようです。

NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ はっぴー
相模原市緑区を中心に「暖かい手と優しい心」をモットーに家事介護・子育て支援を行っています。
☎042-771-8061

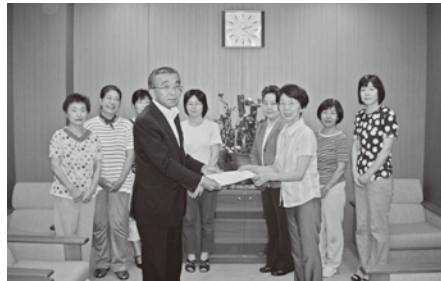


若い方は親御さんがまだ就労しているため頼りに出来ないことも多く、横浜市や町田市のようにヘルパー派遣制度があれば、経済的に厳しい若い方も安心して出産に望めるのではないかと感じています。

市民の声をまちづくりに活かしてほしい！

—— 相模原市長宛に政策提案を提出 ——

ネットさがみはら、生活クラブ生協、はっぴー、あいわ他相模原市で活動するワーカーズコレクティブ、NPO 法人で構成する「コミュニティオプティマム福祉マネジメントユニット相模原」は、9月14日に相模原市長宛に政策提案を提出しました。



副市長とユニット相模原のメンバー

相模原市に市民による福祉事業を生み出し、たすけあいのまちづくりの実現のため、「子ども・子育て支援」「高齢者福祉」「環境」「平和・基地」「市民活動支援」について20項目の提案書を提出し、各団体の代表がそれぞれの想いを訴えました。

ワーカーズコレクティブ

地域に暮らす人たちが、生活者の視点から地域に必要な「もの」や「サービス」を市民事業として事業化するために出資し、経営し、労働を担う、雇用ではない新しい働き方の組織です。

コミュニティオプティマム福祉

言葉の意味は「コミュニティ(地域)のオプティマム(最適基準)福祉」。地域に住み暮らす人々の助け合いによって創り出す、地域に最適な福祉のこと

* 横浜市産前産後ケア事業

妊娠中及び出産後8週間以内で、体調不良等でお子さんの養育に支障があるときにヘルパーを派遣し、身の回りの世話や育児などを援助し、母体の回復を応援します。

- ・利用回数 産前・産後各20回以内
- ・利用料金 1回(2時間以内) 1,500円



編集後記

藤野電力視察で「天ぷらバス」を使った。

車体は一般的なものだが、燃料に廃食用油をリサイクルしたバイオディーゼル(BDF)を使用している。CO2の排出ゼロ。排気はほんのり天ぷらの匂いがする？

相模原市で回収している使用済み食用油もBDFとしてリサイクルされる。貴重な資源を活かす回収に多くの人に参加してほしい。

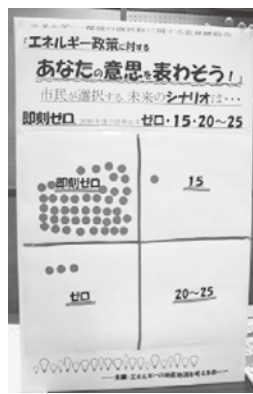


原発を今すぐゼロに！

8月14日、市民主催のエネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会が開催され、50人を超える参加がありました。

参加者の多くが「即刻ゼロ」を支持。会場からは、「原発が稼働しなくても電力は足りる」「福島事故は人災だ。即廃炉にすべき」「原発再稼働について国民投票すべき」「農産物からセシウムが検出され、出荷できないが、保障はない」など多くの意見が出ました。

こうした国民の声を受け、政府は「2030年代に原発稼働をゼロにする」と明言はしましたが、閣議決定はせず、建設中の原発の工事続行を発表しました。民意を無視して、政治の信頼が回復されるはずはありません。政治の役割が問われます。



リニア新幹線計画の中止を！

神奈川ネットワーク運動は、8月30日、国交省に対し、計画決定の見直しを求める要望書を提出し、担当者との意見交換しました。

鉄道局の担当者からは「神奈川県は橋本駅に1時間5本停車すると見込んでいるが、JR東海からは品川から名古屋までノンストップで走行したいと聞いている。経済効果にしても、県が出している試算は国の試算より多い。JR東海は、市民の不安に応えるためにも地元に対してさらに説明をしていく必要がある。」などの話があり、県の過大な試算が明らかになりました。

今後も検証をすすめ、計画見直しに向うように活動をすすめていきます。

